2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　システムズ・デザイン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3766　　ＵＲＬ　https://www.sdcj.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岡田　秀明
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）長谷　賢一　　ＴＥＬ　03-6737-5000

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日
配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,912	△0.3	184	△7.1	186	△11.4	117	△10.9
2026年３月期中間期	4,928	6.9	198	48.6	210	44.9	131	64.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　143百万円（2.3%）　2026年３月期中間期　140百万円（107.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.35	－
2026年３月期中間期	38.54	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,583	4,771	72.5
2026年３月期	6,882	4,815	70.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,771百万円　2026年３月期　4,815百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	55.00	55.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期（予想）			－	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,418	4.2	631	5.9	652	7.9	415	5.7	121.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,500,000株	2026年３月期	3,500,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	81,514株	2026年３月期	81,514株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,418,486株	2026年３月期中間期	3,418,486株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報、（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（収益認識関係） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、AI・半導体等の機械関連需要や旅行需要が下支えしたこともあり緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、政府の成長投資や企業の設備投資の増加により引き続き緩やかな回復が見込まれる一方、中東情勢の影響や、コスト高と金利上昇による景気の下振れリスクが懸念されます。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意が必要です。

当社グループの属する情報サービス分野においては、企業の設備投資は増加基調が続くとみられ、AI・半導体関連需要を背景に市場は拡大する見通しとなっております。一方で、生成AIの活用進展に伴うユーザー企業の内製化の加速によるビジネスチャンスの減少、専門技術を有する高度IT人材の不足が危惧されております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループでは、企業ビジョンである「デジタルサービス企業として、価値ある技術・サービスを提供し続ける」ことを目指し、当2027年３月期より第９次中期経営計画を推進しております。本中計では、「ONE sdc ～ステークホルダーとともに、広がる価値をカタチに～ 」を基本メッセージに掲げ、「事業戦略」「財務・IR戦略」「企業文化」という三つの戦略を推進しております。また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の実践にも注力しております。

具体的には、システム開発事業においては、ソリューションビジネスの拡充を進める中、昨年度にIoTベンチャー企業と共同開発したAI統合ソリューションサービスや、若手・次世代人材のプロジェクト運営力を育てる実践型研修となるプロジェクト運営力育成サービスを展開しております。また、アウトソーシング事業においては、オンサイトビジネスの強化や、AIを活用した新たなサービスの構築に取り組んでおります。併せて、特定したマテリアリティ（重要課題）の解決に向け、サステナビリティ推進委員会の下、人的資本への投資拡充や障がい者就労の新しい形への挑戦等、当社グループ全体の企業理念である「ステークホルダーとともに社会の持続的な成長に貢献する」の実現に向けて積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は前年同期並みとなりましたが、利益面につきましては昨年受注した大規模システム開発案件において想定を上回る原価の増加に伴い受注損失を計上したことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,912,556千円（前年同期比0.3％減）、営業利益は184,136千円（前年同期比7.1％減）、経常利益は186,281千円（前年同期比11.4％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は117,420千円（前年同期比10.9％減）となりました。

なお、当該案件については、現時点における収支見通しを通期業績予想に織り込んでおり、通期の業績予想については変更しておりません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①　システム開発事業

システム開発事業につきましては、既存取引先からの請負案件は増加しましたが、子会社における機器販売の減少等により、売上高は減少いたしました。また、利益面では、子会社利益は順調に推移したものの、人的資本強化に向けた給与制度の移行措置による一時的な費用増に加え、昨年受注した大規模案件における受注損失の計上により、大きく減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,768,159千円（前年同期比3.0％減）、営業利益は63,889千円（前年同期比61.3％減）となりました。

②　アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、既存取引先からの安定した受注に加え、子会社の業績が前年同期比で大きく伸長いたしました。上記移行措置による一時的な費用の増加があったものの、のれんの償却が終了したこともあり、売上は微増でしたが、利益は大幅に増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,144,397千円（前年同期比3.3％増）、営業利益は120,248千円（前年同期比262.7％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により前期末比299,153千円減の6,583,280千円となりました。純資産は、配当金支払増加による利益剰余金の減少等により前期末比44,366千円減の4,771,482千円となり、自己資本比率は72.5％となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末比199,209千円減の3,094,072千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は69,953千円（前年同期は357,343千円の獲得）となりました。これは主に税金等

調整前中間純利益が188,564千円、売上債権及び契約資産の減少額138,375千円、受注損失引当金の増加額42,655千円、役員株式報酬引当金の増加額26,240千円、未払金の減少額335,860千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は77,953千円（前年同期は117,491千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,351千円、保険積立金の積立による支出24,791千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は191,209千円（前年同期は156,963千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額187,994千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月８日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

個別業績予想につきましては、2026年８月７日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,282	3,094,072
売掛金及び契約資産	1,610,143	1,471,767
商品及び製品	50,690	40,424
仕掛品	3,037	4,953
原材料及び貯蔵品	1,595	3,707
その他	95,941	91,741
貸倒引当金	△1,553	△2,315
流動資産合計	5,053,136	4,704,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,705	390,719
減価償却累計額	△246,912	△250,055
建物及び構築物（純額）	139,792	140,663
土地	84,919	84,919
リース資産	40,093	29,233
減価償却累計額	△18,056	△10,119
リース資産（純額）	22,037	19,114
その他	190,011	222,418
減価償却累計額	△121,330	△127,197
その他（純額）	68,681	95,220
有形固定資産合計	315,431	339,917
無形固定資産		
のれん	9,618	－
ソフトウエア	6,663	4,744
その他	16,391	24,473
無形固定資産合計	32,673	29,217
投資その他の資産		
投資有価証券	295,953	312,097
長期貸付金	100,000	100,000
繰延税金資産	279,795	267,073
保険積立金	609,060	633,851
その他	222,374	233,962
貸倒引当金	△25,992	△37,192
投資その他の資産合計	1,481,191	1,509,793
固定資産合計	1,829,297	1,878,928
資産合計	6,882,433	6,583,280

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,027	55,041
リース債務	6,431	6,431
未払金	583,995	249,713
未払法人税等	175,822	95,688
契約負債	55,626	75,829
受注損失引当金	22,240	64,895
賞与引当金	221,855	150,450
その他	276,055	467,530
流動負債合計	1,431,054	1,165,580
固定負債		
リース債務	17,749	14,534
役員株式報酬引当金	61,064	87,305
退職給付に係る負債	521,208	512,212
資産除去債務	3,341	－
その他	32,165	32,165
固定負債合計	635,529	646,217
負債合計	2,066,584	1,811,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	298,270	298,270
利益剰余金	4,250,197	4,179,600
自己株式	△39,314	△39,314
株主資本合計	4,843,059	4,772,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,728	36,338
退職給付に係る調整累計額	△52,939	△37,319
その他の包括利益累計額合計	△27,210	△980
純資産合計	4,815,848	4,771,482
負債純資産合計	6,882,433	6,583,280

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,928,998	4,912,556
売上原価	3,879,774	3,856,754
売上総利益	1,049,224	1,055,802
販売費及び一般管理費	851,104	871,665
営業利益	198,120	184,136
営業外収益		
受取利息	3,513	4,619
受取配当金	3,134	3,593
受取返還金	3,809	－
助成金収入	1,383	3,223
その他	220	1,908
営業外収益合計	12,061	13,345
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	－	11,200
営業外費用合計	－	11,200
経常利益	210,181	186,281
特別利益		
資産除去債務戻入益	－	3,003
特別利益合計	－	3,003
特別損失		
固定資産除却損	－	721
特別損失合計	－	721
税金等調整前中間純利益	210,181	188,564
法人税等	78,415	71,143
中間純利益	131,765	117,420
親会社株主に帰属する中間純利益	131,765	117,420

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	131,765	117,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,159	10,609
退職給付に係る調整額	△563	15,620
その他の包括利益合計	8,596	26,229
中間包括利益	140,361	143,650
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	140,361	143,650
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	210,181	188,564
減価償却費	18,525	20,281
のれん償却額	25,488	9,618
固定資産除却損	－	721
資産除去債務戻入益	－	△3,003
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,288	△71,405
役員株式報酬引当金の増減額（△は減少）	19,016	26,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△384	11,962
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,879	13,813
受取利息及び受取配当金	△6,648	△8,213
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△4,749	42,655
助成金収入	△1,383	△3,223
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	194,691	138,375
未払金の増減額（△は減少）	△92,617	△335,860
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,069	6,236
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,132	△33,985
その他	54,519	209,865
小計	416,847	212,643
利息及び配当金の受取額	6,312	7,879
助成金の受取額	1,383	3,223
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△67,198	△153,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,343	69,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99,960	－
有形固定資産の取得による支出	△751	△42,351
無形固定資産の取得による支出	－	△8,081
敷金及び保証金の差入による支出	△3,328	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	－	270
保険積立金の積立による支出	△13,451	△24,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,491	△77,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,707	△187,994
その他	△3,256	△3,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,963	△191,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,888	△199,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,886	3,293,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,022,774	3,094,072

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	65,610千円	70,537千円
従業員給料手当	265,197	300,524
賞与引当金繰入額	41,168	28,051
退職給付費用	7,875	11,113
役員株式報酬引当金繰入額	19,016	26,240

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,022,774千円	3,094,072千円
現金及び現金同等物	3,022,774	3,094,072

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,852,676	2,076,322	4,928,998	－	4,928,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,852,676	2,076,322	4,928,998	－	4,928,998
セグメント利益	164,963	33,156	198,120	－	198,120

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,768,159	2,144,397	4,912,556	－	4,912,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	△1	－
計	2,768,159	2,144,398	4,912,558	△1	4,912,556
セグメント利益	63,889	120,248	184,138	△1	184,136

（注）1.セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.「調整額」は、連結会社間で生じた取引による売上高消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	システム開発	アウトソーシング	計		
一時点で認識する収益	352,058	117,374	469,433	－	469,433
一定の期間にわたり認識する収益	2,500,617	1,958,947	4,459,565	－	4,459,565
顧客との契約から生じる収益	2,852,676	2,076,322	4,928,998	－	4,928,998
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,852,676	2,076,322	4,928,998	－	4,928,998

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	システム開発	アウトソーシング	計		
一時点で認識する収益	325,056	139,433	464,490	△1	464,488
一定の期間にわたり認識する収益	2,443,102	2,004,965	4,448,067	－	4,448,067
顧客との契約から生じる収益	2,768,159	2,144,398	4,912,558	△1	4,912,556
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,768,159	2,144,398	4,912,558	△1	4,912,556

（注）「調整額」は、連結会社間で生じた取引による売上高消去であります。